

令和3年第1回足立区議会定例会提出案件（追加）

令和3年3月22日現在

議案 番号	整理 番号	案 件 名	備 考
	1	令和2年度足立区一般会計補正予算（第16号）	
	2	足立区長等の給料及び退職手当の特例に関する条例	区長、副区長及び教育委員会教育長の給料月額及び退職手当の減額
	3	足立区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令の廃止に伴う規定整備
	4	花畑川環境整備その1工事請負契約	仮契約日 令和3年2月24日 金額 501,050,000円
	5	足立区営運動場条例の一部を改正する条例	回数券に関わる規定整備
	6	足立区国民健康保険条例の一部を改正する条例	保険料率の改定 外
	7	足立区育英資金条例の一部を改正する条例	新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正に伴う規定整備
	報告 1	専決処分した事件の報告について	訴えの提起 243,000円 1件
	報告 2	専決処分した事件の報告について	和解 1,726,612円 2件
	報告 3	専決処分した事件の報告について	和解 495,000円 1件
	報告 4	専決処分した事件の報告について	損害賠償額 28,468円 2件
	報告 5	専決処分した事件の報告について	契約金額等の変更 2件 旧入谷南小学校解体工事 （仮称）花畑人道橋整備工事（1期）
	報告 6	専決処分した事件の報告について	協定工期の変更 1件 江北地区電線共同溝等整備工事委託に関する協定

令和3年第1回足立区議会定例会提出予定案件

令和3年3月22日現在

議案 番号	整理 番号	案 件 名	備 考
	1	令和3年度足立区一般会計補正予算（第1号）	

令和2年度 各会計別補正予算(案)概要

令和3年3月

区 分	令 和 2 年 度 予 算 額			前 年 度 予 算 額 B	比 較 増 減	
	既定予算額	補正予算額	計 A		C=A-B	C/B×100
一 般 会 計 (第 1 6 号 補 正)	千円 375,054,720	千円 63,610	千円 375,118,330	千円 296,331,875	千円 78,786,455	% 26.6
国民健康保険特別会計	69,246,739	0	69,246,739	72,929,766	△3,683,027	△5.1
介護保険特別会計	62,520,430	0	62,520,430	62,414,665	105,765	0.2
後期高齢者医療特別会計	16,183,629	0	16,183,629	15,652,395	531,234	3.4
合 計	523,005,518	63,610	523,069,128	447,328,701	75,740,427	16.9

*前年度予算額は、各会計とも令和元年度の最終予算額である。

令和2年度 一般会計補正予算(第16号)総括表

(1)歳入予算款別表

科 目 (款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比 較 増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 特別区税	50,570,444	0	50,570,444	13.5	50,363,944	17.0	206,500	0.4
2 地方譲与税	971,861	0	971,861	0.3	1,016,345	0.3	△44,484	△4.4
3 利子割交付金	132,000	0	132,000	0.0	148,000	0.0	△16,000	△10.8
4 配当割交付金	605,000	0	605,000	0.2	673,000	0.2	△68,000	△10.1
5 株式等譲渡所得割交付金	435,000	0	435,000	0.1	280,000	0.1	155,000	55.4
6 地方消費税交付金	13,000,000	0	13,000,000	3.5	10,643,000	3.6	2,357,000	22.1
7 自動車取得税交付金	2	0	2	0.0	304,661	0.1	△304,659	△100.0
8 環境性能割交付金	153,932	0	153,932	0.0	60,000	0.0	93,932	156.6
9 地方特例交付金	757,070	0	757,070	0.2	740,115	0.2	16,955	2.3
10 交通安全対策特別交付金	78,000	0	78,000	0.0	67,000	0.0	11,000	16.4
11 特別区交付金	98,929,617	0	98,929,617	26.4	111,571,005	37.7	△12,641,388	△11.3
12 分担金及び負担金	2,090,978	0	2,090,978	0.6	3,098,205	1.0	△1,007,227	△32.5
13 使用料及び手数料	4,270,925	0	4,270,925	1.1	4,379,385	1.5	△108,460	△2.5
14 国庫支出金	140,858,990	137,252	140,996,242	37.6	68,434,445	23.1	72,561,797	106.0
15 都支出金	27,859,138	0	27,859,138	7.4	23,440,935	7.9	4,418,203	18.8
16 財産収入	901,970	0	901,970	0.2	534,265	0.2	367,705	68.8
17 寄付金	84,001	0	84,001	0.0	27,655	0.0	56,346	203.7
18 繰入金	23,379,591	△73,642	23,305,949	6.2	12,874,904	4.3	10,431,045	81.0
19 繰越金	3,951,091	0	3,951,091	1.1	3,993,113	1.3	△42,022	△1.1
20 諸収入	3,406,785	0	3,406,785	0.9	2,887,396	1.0	519,389	18.0
21 特別区債	2,617,702	0	2,617,702	0.7	793,002	0.3	1,824,700	230.1
22 ゴルフ場利用税交付金	623	0	623	0.0	1,500	0.0	△877	△58.5
歳 入 合 計	375,054,720	63,610	375,118,330	100.0	296,331,875	100.0	78,786,455	26.6

*前年度予算額は、令和元年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないので合計に一致しない場合がある。

(2)歳出予算款別表

科 目 (款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比 較 増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	938,487	0	938,487	0.3	929,310	0.3	9,177	1.0
2 総務費	47,355,307	0	47,355,307	12.6	41,499,592	14.0	5,855,715	14.1
3 民生費	215,827,809	0	215,827,809	57.5	140,056,971	47.3	75,770,838	54.1
4 産業経済費	4,043,907	0	4,043,907	1.1	3,116,340	1.1	927,567	29.8
5 環境衛生費	18,995,373	△67,590	18,927,783	5.0	19,438,919	6.6	△511,136	△2.6
6 土木費	23,770,833	0	23,770,833	6.3	24,760,346	8.4	△989,513	△4.0
7 教育費	36,830,870	131,200	36,962,070	9.9	38,447,860	13.0	△1,485,790	△3.9
8 公債費	5,253,064	0	5,253,064	1.4	4,972,835	1.7	280,229	5.6
9 諸支出金	21,619,070	0	21,619,070	5.8	22,809,702	7.7	△1,190,632	△5.2
10 予備費	420,000	0	420,000	0.1	300,000	0.1	120,000	40.0
歳 出 合 計	375,054,720	63,610	375,118,330	100.0	296,331,875	100.0	78,786,455	26.6

*前年度予算額は、令和元年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないので合計に一致しない場合がある。

令和2年度 一般会計補正予算(第16号)性質別経費

区 分	令 和 2 年 度 予 算 額					前年度予算額		比 較 増 減	
	既 定 予 算 額		補正予算額	計		金 額 B	構成比	金 額 C=A-B	前年度比 C/B×100
	金 額	構成比	金 額	金 額 A	構成比				
人 件 費	千円 41,225,648	% 11.0	千円 0	千円 41,225,648	% 11.0	千円 39,026,333	% 13.2	千円 2,199,315	% 5.6
扶 助 費	107,097,006	28.6	0	107,097,006	28.6	104,325,749	35.2	2,771,257	2.7
公 債 費	5,253,064	1.4	0	5,253,064	1.4	4,972,835	1.7	280,229	5.6
投 資 的 経 費	33,374,970	8.9	0	33,374,970	8.9	34,756,128	11.7	△1,381,158	△4.0
その他一般行政経費	188,104,032	50.2	63,610	188,167,642	50.2	113,250,830	38.2	74,916,812	66.2
合 計	375,054,720	100.0	63,610	375,118,330	100.0	296,331,875	100.0	78,786,455	26.6

*前年度予算額は、令和元年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないので合計に一致しない場合がある。

令和2年度 一般会計補正予算(第16号)主要事業概要

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
	千円		千円	
環境衛生費	△ 67,590	1 新型コロナウイルスワクチン接種事業	△67,590	国からのワクチン供給が遅れたことに伴い、 ①令和2年度中の医療従事者への接種にかかる経費の請求が令和3年4月以降になったことによる個別接種委託料(△43,000千円)の減 ②区内高齢者への接種券の発送が令和3年4月以降になったことによる郵送料(△24,590千円)の減 ※上記減額分は、令和3年度1号補正に同額を増額計上
教育費	131,200	1 小学校運営管理事業	77,621	国庫補助金を活用した新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品等の追加購入経費の増 (サーキュレーター1,836台(各学級2台)、CO2モニター990台(各学級1台)、サーモグラフィ69台(各校1台)、及び感染症対策に資するペーパータオル、雑巾、使い捨て手袋等の購入に係る学校配付予算) ※国補助金1/2、歳入・歳出とも令和3年度へ繰り越す。
		2 小学校健康管理事業	8,971	国庫補助金を活用した新型コロナウイルス感染症対策のための保健衛生用品購入経費の増(令和3年度予算の前倒し) (泡ハンドソープ・液体ハンドソープ各665本(各校9本程度)、液体詰め替え用(18L入)345本(各校5本)、マスク(50枚入)1,320箱(各学級1箱)、消毒液(5L入)345本(各校5本)) ※国補助金1/2、歳入・歳出とも令和3年度へ繰り越す。
		3 中学校運営管理事業	39,986	国庫補助金を活用した新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品等の追加購入経費の増 (サーキュレーター946台(各学級2台)、CO2モニター510台(各学級1台)、サーモグラフィ35台(各校1台)、及び感染症対策に資するペーパータオル、雑巾、使い捨て手袋等の購入に係る学校配付予算) ※国補助金1/2、歳入・歳出とも令和3年度へ繰り越す。
		4 中学校健康管理事業	4,622	国庫補助金を活用した新型コロナウイルス感染症対策のための保健衛生用品購入経費の増(令和3年度予算の前倒し) (泡ハンドソープ・液体ハンドソープ各343本(各校9本程度)、液体詰め替え用(18L入)175本(各校5本)、マスク(50枚入)680箱(各学級1箱)、消毒液(5L入)175本(各校5本)) ※国補助金1/2、歳入・歳出とも令和3年度へ繰り越す。
合 計	63,610			

令和2年度 一般会計補正予算(第16号)繰越明許費補正

1 追加

(単位:千円)

No.	款	項	事業名	金額
1	7 教育費	2 小学校費	小学校運営管理事業	77,621
2	7 教育費	2 小学校費	小学校健康管理事業	8,971
3	7 教育費	3 中学校費	中学校運営管理事業	39,986
4	7 教育費	3 中学校費	中学校健康管理事業	4,622

特定目的基金の積立状況（令和2年度 第16号補正）

（単位：千円）

予算ベース

I R1決算時（一般会計）

一般会計	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓
項 目	元年度末 現在高a	2年度 当初積立	2年度 当初取崩	2年度 当初現在高A	2号 取崩	3号 取崩	5号 取崩	6号 取崩	7号 取崩	8号 取崩	剰余金 基金繰入	9号 積立	9号 取崩	10号 取崩	11号 積立	11号 取崩	12号 取崩	14号 取崩	15号 積立	15号 取崩	16号 取崩	2年度末 現在高b	年度末現在高比較 b-a
1 財政調整基金	43,188,047	13,950	8,661,249	34,540,748	442,455	3,062,803	117,469	2,094,293	109,944	840,103	4,000,000	4,495,598		434,898	499,719	582	172,364	131,526	1,840	△ 3,444,979	△ 73,642	39,650,089	△ 3,537,958
2 減債基金	11,299,461	*	186,000	1,186,000	10,299,461														130	0		10,299,591	△ 999,870
3 公共施設建設資金積立基金	40,181,597	32,260	3,921,047	36,292,810								11,146	△ 1,000,000						5,096,314	0		42,400,270	2,218,673
4 地域福祉振興基金	4,467,673	15,771	1,172,971	3,310,473									△ 20,279						2,252,379	△ 150,228		5,733,359	1,265,686
5 義務教育施設建設等資金積立基金	55,283,700	42,550	5,623,300	49,702,950									*	△ 189,240					3,502,530	△ 2,130,086		55,524,806	241,106
6 育英資金積立基金	1,421,438	168,197	199,144	1,390,491								40,326							5,474	△ 20,499		1,456,790	35,352
7 住宅等対策資金積立基金	21,390	30	20,000	1,420															0	0		1,420	△ 19,970
8 一般区営住宅改修整備資金積立基金	1,907,260	151,550	45,951	2,012,859															40	△ 1,179		2,014,078	106,818
9 環境基金	372,261	400	30,000	342,661															20	△ 20,659		363,340	△ 8,921
10 文化芸術振興基金	168,662	210	12,600	156,272															190	△ 3,580		160,042	△ 8,620
11 竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	5,722,386	5,280	925,000	4,802,666					24,200				△ 52,700						180	△ 67,545		4,898,891	△ 823,495
12 緑の基金	1,253,339	4,760	26,438	1,231,661															1,261	0		1,232,922	△ 20,417
13 協働・協創パートナー基金	218,478	680	9,000	210,158															2,510	△ 5,489		218,157	△ 321
14 子ども子育て施設整備基金	719,594	670	26,337	693,927								110,161				18,008			40	△ 13,248		799,368	79,774
15 大学病院施設等整備基金	4,348,094	4,460	0	4,352,554															143,176	0		4,495,730	147,636
16 防災減災対策整備基金	6,002,863	3,340	412,000	5,594,203									△ 112,000						1,080	0		5,707,283	△ 295,580
17 あだち子どもの未来応援基金	0	0	0	0															102,100	0		102,100	102,100
合 計	176,576,241	630,108	22,271,037	154,935,312	442,455	3,062,803	117,469	2,094,293	134,144	840,103	4,000,000	4,657,231	△ 1,374,219	434,898	499,719	18,590	172,364	131,526	11,109,264	△ 5,857,492	△ 73,642	175,058,234	△ 1,518,007

*減債基金積立額の内訳
6%積立ルール分176,580
利子分9,420

*1号補正から14号補正については、積立及び取崩のあったもののみ表示。

*義務教育施設建設資金積立基金取崩
の内訳
(経常)1,715,335 (投資)△1,904,575

介護保険特別会計

項 目	元年度末 現在高a	2年度 当初積立	2年度 当初取崩	2年度 当初現在高A	1号 積立	1号 取崩	2号 積立	2号 取崩	3号 積立	3号 取崩	2年度末 現在高b	年度末現在高比較 b-a
18 介護保険給付準備基金	3,723,202	3,170	2,001,000	1,725,372	1,173,896	△ 3,277	0	△ 137,094	3,480	△ 907,816	3,960,835	227,733

※満期一括償還方式地方債年6%減債基金積立ルールについて

満期一括償還方式の地方債（銀行等引受債）を発行した場合、満期日に元金全額を償還することになり、満期償還年度の財政負担が増大する。そのため、満期一括償還方式市場公募債の償還方法については、元金償還財源の確保及び世代間負担の公平を図る観点から、発行後4年目から毎年度元金の6%相当額を減債基金に積み立てていくこととしている。（平成4年1月20日自治省財政局地方債課長通知）このルールに準拠して足立区では満期一括償還方式地方債について発行後4年目から元金の6%分を減債基金へ積み立てている。これにより、地方債発行後20年で元金全額分を積み立てることになる。

令和3年度 各会計別補正予算(案)概要

令和3年3月

区 分	令 和 3 年 度 予 算 額			前 年 度 予 算 額 B	比 較 増 減	
	既定予算額	補正予算額	計 A		C=A-B	C/B×100
一 般 会 計 (第 1 号 補 正)	千円 312,012,408	千円 4,791,337	千円 316,803,745	千円 375,118,330	千円 △58,314,585	% △15.5
国民健康保険特別会計	69,695,631	0	69,695,631	69,246,739	448,892	0.6
介護保険特別会計	64,702,020	0	64,702,020	62,520,430	2,181,590	3.5
後期高齢者医療特別会計	16,219,154	0	16,219,154	16,183,629	35,525	0.2
合 計	462,629,213	4,791,337	467,420,550	523,069,128	△55,648,578	△10.6

*前年度予算額は、各会計とも令和2年度の最終予算額である。

令和3年度 一般会計補正予算(第1号)総括表

(1)歳入予算款別表

科 目(款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比 較 増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 特別区税	47,528,548	0	47,528,548	15.0	50,570,444	13.5	△3,041,896	△6.0
2 地方譲与税	909,401	0	909,401	0.3	971,861	0.3	△62,460	△6.4
3 利子割交付金	113,000	0	113,000	0.0	132,000	0.0	△19,000	△14.4
4 配当割交付金	564,000	0	564,000	0.2	605,000	0.2	△41,000	△6.8
5 株式等譲渡所得割交付金	435,000	0	435,000	0.1	435,000	0.1	0	0.0
6 地方消費税交付金	12,480,000	0	12,480,000	3.9	13,000,000	3.5	△520,000	△4.0
7 自動車取得税交付金	1	0	1	0.0	2	0.0	△1	△50.0
8 環境性能割交付金	187,000	0	187,000	0.1	153,932	0.0	33,068	21.5
9 ゴルフ場利用税交付金	1,584	0	1,584	0.0	623	0.0	961	154.3
10 地方特例交付金	661,000	0	661,000	0.2	757,070	0.2	△96,070	△12.7
11 交通安全対策特別交付金	63,000	0	63,000	0.0	78,000	0.0	△15,000	△19.2
12 特別区交付金	94,200,000	0	94,200,000	29.7	98,929,617	26.4	△4,729,617	△4.8
13 分担金及び負担金	2,403,224	0	2,403,224	0.8	2,090,978	0.6	312,246	14.9
14 使用料及び手数料	4,140,152	0	4,140,152	1.3	4,270,925	1.1	△130,773	△3.1
15 国庫支出金	74,846,386	3,548,987	78,395,373	24.7	140,996,242	37.6	△62,600,869	△44.4
16 都支出金	25,953,468	111,111	26,064,579	8.2	27,859,138	7.4	△1,794,559	△6.4
17 財産収入	405,798	0	405,798	0.1	901,970	0.2	△496,172	△55.0
18 寄付金	16,907	0	16,907	0.0	84,001	0.0	△67,094	△79.9
19 繰入金	36,436,263	1,131,239	37,567,502	11.9	23,305,949	6.2	14,261,553	61.2
20 繰越金	1,000,000	0	1,000,000	0.3	3,951,091	1.1	△2,951,091	△74.7
21 諸収入	3,280,376	0	3,280,376	1.0	3,406,785	0.9	△126,409	△3.7
22 特別区債	6,387,300	0	6,387,300	2.0	2,617,702	0.7	3,769,598	144.0
歳 入 合 計	312,012,408	4,791,337	316,803,745	100.0	375,118,330	100.0	△58,314,585	△15.5

*前年度予算額は、令和2年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないので合計に一致しない場合がある。

(2)歳出予算款別表

科 目 (款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比 較 増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	942,875	0	942,875	0.3	938,487	0.3	4,388	0.5
2 総務費	33,812,625	0	33,812,625	10.7	47,355,307	12.6	△13,542,682	△28.6
3 民生費	146,873,073	355,805	147,228,878	46.5	215,827,809	57.5	△68,598,931	△31.8
4 産業経済費	3,235,660	513,283	3,748,943	1.2	4,043,907	1.1	△294,964	△7.3
5 環境衛生費	24,094,418	3,910,342	28,004,760	8.8	18,927,783	5.0	9,076,977	48.0
6 土木費	25,732,480	0	25,732,480	8.1	23,770,833	6.3	1,961,647	8.3
7 教育費	46,293,746	11,907	46,305,653	14.6	36,962,070	9.9	9,343,583	25.3
8 公債費	5,773,535	0	5,773,535	1.8	5,253,064	1.4	520,471	9.9
9 諸支出金	24,853,996	0	24,853,996	7.8	21,619,070	5.8	3,234,926	15.0
10 予備費	400,000	0	400,000	0.1	420,000	0.1	△20,000	△4.8
歳 出 合 計	312,012,408	4,791,337	316,803,745	100.0	375,118,330	100.0	△58,314,585	△15.5

*前年度予算額は、令和2年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないので合計に一致しない場合がある。

令和3年度 一般会計補正予算(第1号)性質別経費

区 分	令 和 3 年 度 予 算 額					前年度予算額		比 較 増 減	
	既 定 予 算 額		補正予算額	計		金 額 B	構成比	金 額 C=A-B	前年度比 C/B×100
	金 額	構成比	金 額	金 額 A	構成比				
人 件 費	千円 40,872,191	% 13.1	千円 100,343	千円 40,972,534	% 12.9	千円 41,225,648	% 11.0	千円 △253,114	% △0.6
扶 助 費	112,600,220	36.1	0	112,600,220	35.5	107,097,006	28.6	5,503,214	5.1
公 債 費	5,773,535	1.9	0	5,773,535	1.8	5,253,064	1.4	520,471	9.9
投 資 的 経 費	50,302,057	16.1	0	50,302,057	15.9	33,374,970	8.9	16,927,087	50.7
その他一般行政経費	102,464,405	32.8	4,690,994	107,155,399	33.8	188,167,642	50.2	△81,012,243	△43.1
合 計	312,012,408	100.0	4,791,337	316,803,745	100.0	375,118,330	100.0	△58,314,585	△15.5

*前年度予算額は、令和2年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないので合計に一致しない場合がある。

令和3年度 一般会計補正予算(第1号)主要事業概要

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
民生費	355,805	1 あだち子どもの未来応援事業	5,600	児童養護施設等退所者への支援について、対象を令和2年度退所者へ拡大することによる助成金の増5,600千円(助成額@200千円×令和2年度退所者28人)
		2 介護保険事務	159,120	・高齢者施設等職員(11,700人)及び入所者(3,310人)、新規利用者(4,330人見込)の3割(令和2年度実績)に対してPCR検査等費用の補助116,040千円 ※PCR検査費用@20千円(1回あたりの上限(上限を超える部分および文書料・診断書料等は自己負担)。1人に対し2回まで補助)。 ※都補助金10割(補助対象額63,780千円)／入所者及び居宅介護・訪問系事業者職員は区全額負担 ・新型コロナウイルス感染症に感染した利用者へ対応する介護事業者の危険手当(5千円×7日×30人×12か月)および宿泊手当(10千円×6泊×9人×12か月)の支給19,080千円 ・職員や介護サービス事業者が新型コロナウイルスに感染し、通常運営が困難な状況に陥った場合に、応援職員を派遣した介護事業者に対する派遣助成金(5千円×14日×2人×5か所×12か月)及び宿泊助成金(10千円×13泊×2人×5か所×12か月)の支給24,000千円 (派遣人数2人、1月あたりの想定派遣先数5か所)
		3 地域包括ケアシステム推進事業	12,808	・新型コロナウイルス感染症に介護者のみがり患した際の要介護者(高齢者)受入体制整備費10,000千円 (受入人数10人想定、病床確保経費6,000千円、人件費・PCR検査費等2,200千円、移送費1,800千円) ※都補助金10割(上限10,000千円) ・介護事業者が新型コロナウイルス感染者等をケアした際、同居する家族等への感染の不安感を解消するための宿泊支援を新規に実施2,808千円 (負担金:宿泊料金の20%分@1,800円×13泊×2人×5か所×12か月)

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
(民生費)		4 障がい福祉事務	35,957	・障がい福祉サービス等事業所の職員(2,684人)及び新規利用者(257人見込)、障がい者グループホームの入所者(385人)の3割(令和2年度実績)に対してPCR検査等費用補助19,956千円 ※PCR検査費用@20千円(1回あたりの上限(上限を超える部分および文書料・診断書料等は自己負担)。1人に対し2回まで補助)。 ※都補助金10割(補助対象額14,760千円)／居宅介護施設及び障がい者グループホームの入所者は区全額負担 ・新型コロナウイルス感染症に感染した利用者へ対応する障がい福祉サービス等従事者の危険手当(5千円×7日×10人×12か月)および宿泊手当(10千円×6泊×3人×12か月)の支給6,360千円 ・介護の必要な在宅障がい者等について、介護者が新型コロナウイルス感染症に罹患した際の要介護者(障がい者)受入体制整備費9,641千円(受入人数10人想定、病床確保経費4,698千円、人件費・PCR検査費等3,143千円、移送費1,800千円) ※都補助金10割(上限10,000千円)
		5 子育て支援推進事業	720	・子ども食堂開催経費の当初補助額720千円(10千円×月2回×12か月×3か所)に感染症対策費として360千円(年間上限120千円×3か所)の補助額拡充 ※都補助5割 ・生活状況把握するための配食・宅食の配送料に対する360千円(年間上限120千円×3か所)の新規補助金 ※都補助10割
		6 公立保育園の管理運営委託事務	7,000	公設民営保育園における新型コロナウイルス感染症対策としての保健衛生用品等の購入に対する補助金(@500千円×14園) ※国補助金5割(定員19人以下300千円、20～59人400千円、60人以上500千円)
		7 区立認可外保育室の管理運営委託事業	900	区立認可外保育室における新型コロナウイルス感染症対策としての保健衛生用品等の購入に対する補助金(@500千円×1園、@400千円×1園) ※国補助金5割(定員19人以下300千円、20～59人400千円、60人以上500千円)
		8 私立保育園の運営費助成事業	55,600	私立保育園における新型コロナウイルス感染症対策としての保健衛生用品等の購入に対する補助金(@500千円×108園、@400千円×4園) ※国補助金5割(定員19人以下300千円、20～59人400千円、60人以上500千円)

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
(民生費)		9 地域型保育事業	8,700	小規模保育事業者における新型コロナウイルス感染症対策としての保健衛生用品等の購入に対する補助金(@300千円×29施設) ※国補助金5割(定員19人以下300千円、20～59人400千円、60人以上500千円)
		10 家庭的保育事業	37,200	家庭的保育者における新型コロナウイルス感染症対策としての保健衛生用品等の購入に対する補助金(@300千円×124人) ※国補助金5割(定員19人以下300千円、20～59人400千円、60人以上500千円)
		11 認証保育所運営経費助成事業	13,300	認証保育所における新型コロナウイルス感染症対策としての保健衛生用品等の購入に対する補助金(@400千円×31施設、@300千円×3施設) ※国補助金5割(定員19人以下300千円、20～59人400千円、60人以上500千円)
		12 企業主導型保育事業	18,900	認可外保育施設における新型コロナウイルス感染症対策としての保健衛生用品等の購入に対する補助金(@500千円×2施設、@400千円×14施設、@300千円×41施設) ※国補助金5割(定員19人以下300千円、20～59人400千円、60人以上500千円)
産業経済費	513,283	1 ものづくり支援事業	418,200	区の小規模事業者経営改善補助金交付制度に新たに新型コロナウイルス対応特別枠を設け、新たに始めた取組みや感染予防のために必要となった取組み等を行った区内小規模事業者に対する経費の一部補助制度のR3年度延長実施 ・1日20件×123日×170千円(補助金平均単価) ※補助金上限額200千円
		2 産業振興一般管理事務	1,083	小規模事業者経営改善補助金(新型コロナウイルス対応特別枠)の決定に係る郵送料(延長実施分) @440円×2,460件
		3 中小企業融資事業	94,000	コロナ禍において売上げに影響を受けた中小企業等の資金調達支援のために実施中の緊急経営資金融資あっせんを令和3年9月まで延長実施 ・あっせん件数100件×7か月 (信用保証料補助73,600千円、利子補給20,400千円)

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
環境衛生費	3,910,342	1 新型コロナウイルスワクチン接種事業	3,877,155	新型コロナウイルスワクチン接種事業費 業務委託費2,743,251千円(集団接種実施、コールセンター運営、接種券印刷・封入封緘等)、個別接種委託料671,697千円、接種券郵送料102,200千円、医療機関での個別接種におけるファイザー社製ワクチンを適正管理するための委託料146,696千円ほか ※国負担金10割(ワクチン接種70万回分) 国補助金10割(上限2,021,034千円【令和2～3年度合算額】) ※令和2年度第16号補正の減額分を含む
		2 保健衛生管理事務	154	新型コロナウイルスワクチン接種担当課職員の旅費154千円
		3 足立保健所管理運営事務【経常】	14,950	新型コロナウイルスワクチン接種担当課の新設および感染症対策課の業務量増に伴う足立保健所管理運営経費(紙代245千円、電話代8,100千円、光熱水費1,152千円、什器類賃借5,453千円)
		4 感染症予防・患者医療費公費負担事業	18,083	行政検査の対象とならない無症状の65歳以上の高齢者に対するPCR検査事業委託経費18,083千円(9月末まで) 検査料18,000円×1,000件、事務費@83円×1,000件 ※PCR検査料20千円のうち18千円を補助(自己負担額2千円)
教育費	11,907	1 小学校健康管理事業	△8,971	新型コロナウイルス感染症対策のための保健衛生用品購入経費を令和2年度に前倒しで計上することによる減 ※令和2年度第16号補正に計上
		2 中学校健康管理事業	△4,622	新型コロナウイルス感染症対策のための保健衛生用品購入経費を令和2年度に前倒しで計上することによる減 ※令和2年度第16号補正に計上
		3 私立幼稚園助成費用負担事務	25,500	私立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策としての保健衛生用品等の購入に対する補助金の増(@500千円×51園) ※都補助5割(定員19人以下300千円、20～59人400千円、60人以上500千円)
合 計	4,791,337			

特定目的基金の積立状況（令和3年度 第1号補正）

（注）取崩額の「△」は、歳入予算の基金繰入金の減額

予算ベース

↓R1決算時

（単位：千円）

一般会計

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
項 目	元年度末 現在高a	2年度 当初積立	2年度 当初取崩	2年度 当初現在高A	剰余金 基金繰入	補正15号 まで積立計	補正15号 まで取崩計	16号補正 取崩	2年度末 現在高b	3年度 当初積立	3年度 当初取崩	3年度 当初現在高B	3年度 第1号取崩	R3年度1号 補正後現在高C
1 財政調整基金	43,188,047	13,950	8,661,249	34,540,748	4,000,000	4,997,157	3,961,458	△ 73,642	39,650,089	15,430	10,168,976	29,496,543	1,125,639	28,370,904
2 減債基金	11,299,461	* 186,000	1,186,000	10,299,461		130	0		10,299,591	* 63,210	5,000,000	5,362,801		5,362,801
3 公共施設建設資金積立基金	40,181,597	32,260	3,921,047	36,292,810		5,107,460	△ 1,000,000		42,400,270	32,330	3,670,174	38,762,426		38,762,426
4 地域福祉振興基金	4,467,673	15,771	1,172,971	3,310,473		2,252,379	△ 170,507		5,733,359	14,998	613,336	5,135,021		5,135,021
5 義務教育施設建設等資金積立基金	55,283,700	42,550	5,623,300	49,702,950		3,502,530	△ 2,319,326		55,524,806	43,730	9,771,976	45,796,560		45,796,560
6 育英資金積立基金	1,421,438	168,197	199,144	1,390,491		45,800	△ 20,499		1,456,790	268,483	241,408	1,483,865		1,483,865
7 住宅等対策資金積立基金	21,390	30	20,000	1,420		0	0		1,420	10	0	1,430		1,430
8 一般区営住宅改修整備資金積立基金	1,907,260	151,550	45,951	2,012,859		40	△ 1,179		2,014,078	151,670	79,581	2,086,167		2,086,167
9 環境基金	372,261	400	30,000	342,661		20	△ 20,659		363,340	400	30,000	333,740		333,740
10 文化芸術振興基金	168,662	210	12,600	156,272		190	△ 3,580		160,042	200	12,600	147,642		147,642
11 竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	5,722,386	5,280	925,000	4,802,666		180	△ 96,045		4,898,891	4,360	1,708,820	3,194,431		3,194,431
12 緑の基金	1,253,339	4,760	26,438	1,231,661		1,261	0		1,232,922	3,250	13,590	1,222,582		1,222,582
13 協働・協創パートナー基金	218,478	680	9,000	210,158		2,510	△ 5,489		218,157	680	9,000	209,837		209,837
14 子ども・子育て施設整備基金	719,594	670	26,337	693,927		110,201	4,760		799,368	47,750	102,849	744,269		744,269
15 大学病院施設等整備基金	4,348,094	4,460	0	4,352,554		143,176	0		4,495,730	4,270	4,500,000	0		0
16 防災減災対策整備基金	6,002,863	3,340	412,000	5,594,203		1,080	△ 112,000		5,707,283	4,900	495,150	5,217,033		5,217,033
17 あだち子どもの未来応援基金	0	0	0	0		102,100	0		102,100	1,000	13,000	90,100	5,600	84,500
合 計	176,576,241	630,108	22,271,037	154,935,312	4,000,000	16,266,214	216,934	△ 73,642	175,058,234	656,671	36,430,460	139,284,446	1,131,239	138,153,207

*減債基金積立額の内訳
6%積立ルール分176,580
利子分9,420

介護保険特別会計

項 目	元年度末 現在高a	2年度 当初積立	2年度 当初取崩	2年度 当初現在高A		補正3号 まで積立計	補正3号 まで取崩計		2年度末 現在高b	R2年度 当初積立	R2年度 当初取崩	3年度 当初現在高B		R3年度1号 補正後現在高C
17 介護保険給付準備基金	3,723,202	3,170	2,001,000	1,725,372		1,177,376	△ 1,048,187		3,950,935	3,160	1,757,000	2,197,095		2,197,095

*減債基金積立額の内訳
6%積立ルール分54,540
利子分8,670

※満期一括償還方式地方債年6%減債基金積立ルールについて

満期一括償還方式の地方債（銀行等引受債）を発行した場合、満期日に元金全額を償還することになり、満期償還年度の財政負担が増大する。そのため、満期一括償還方式市場公募債の償還方法については、元金償還財源の確保及び世代間負担の公平を図る観点から、発行後4年目から毎年度元金の6%相当額を減債基金に積み立てていくこととしている。（平成4年1月20日 自治省財政局地方債課長通知）このルールに準拠して足立区では満期一括償還方式地方債について発行後4年目から元金の6%分を減債基金へ積み立てている。これにより、地方債発行後20年で元金全額分を積み立てることになる。



2 足総総発第 4 7 1 7 号

令和 3 年 3 月 2 3 日

足立区議会議長

鹿 浜 昭 様

足立区長 近 藤 弥 生

足立区副区長選任の同意について

足立区副区長として下記の者を選任いたしたく地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 6 2 条の規定に基づき、区議会の同意についてよろしくお取り計らい願います。

記

長谷川 勝 美 （※略歴省略）



2 足総総発第 4 7 1 8 号

令和 3 年 3 月 2 3 日

足立区議会議長

鹿 浜 昭 様

足立区長 近 藤 弥 生

足立区教育委員会教育長任命の同意について

足立区教育委員会教育長として下記の者を任命いたしたく地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 3 1 年法律第 1 6 2 号）第 4 条第 1 項の規定に基づき、区議会の同意についてよろしくお取り計らい願います。

記

大 山 日出夫 （※略歴省略）



2 足総総発第 4 7 1 9 号

令和 3 年 3 月 2 3 日

足立区議会議長

鹿 浜 昭 様

足立区長 近 藤 弥 生

足立区教育委員会委員任命の同意について

足立区教育委員会委員として下記の者を任命いたしたく地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 3 1 年法律第 1 6 2 号）第 4 条第 2 項の規定に基づき、区議会の同意についてよろしくお取り計らい願います。

記

早 川 貴美子 （※略歴省略）

議員提出第3号議案

足立区議会会議規則の一部を改正する規則

上記の議案を別紙のとおり、地方自治法第112条及び会議規則第13条第1項の規定により提出する。

令和3年 月 日

提出者

足立区議会議員	かねだ	正
同	古性	重則
同	長井	まさのり
同	ぬかが	和子
同	鈴木	あきら
同	吉岡	茂
同	たがた	直昭
同	岡安	たかし
同	くぼた	美幸
同	長谷川	たかこ
同	はたの	昭彦
同	工藤	哲也

足立区議会議長 鹿浜 昭 様

(提案理由)

会議への欠席に関する規定について整備する必要があるため、本案を提出する。

足立区議会会議規則の一部を改正する規則（案）

足立区議会会議規則（昭和31年9月26日区議会議決）の一部を次のように改正する。

第2条中「出産」を「育児、配偶者の出産補助」に改め、同条に次の1項を加える。

2 議員は、出産のため出席できないときは、当該出産の予定日の6週間（多胎出産の場合にあっては、14週間）前の日から当該出産の予定日（議員が出産したときは当該出産の日）後8週間を経過する日までの範囲内で、出席できない期間を明らかにして、あらかじめ議長に届け出ることができる。

第63条の次に次の1条を加える。

（欠席の届出）

第63条の2 委員は、疾病、育児、配偶者の出産補助、家族の看護又は介護、災害その他の理由により出席できないときは、その理由をつけ、当日の開議時刻までに委員長に届け出なければならない。

2 委員は、出産のため出席できないときは、当該出産の予定日の6週間（多胎出産の場合にあっては、14週間）前の日から当該出産の予定日（委員が出産したときは当該出産の日）後8週間を経過する日までの範囲内で、出席できない期間を明らかにして、あらかじめ委員長に届け出ることができる。

付 則

この規則は、公布の日から施行する。

議員提出第4号議案

足立区議会委員会条例の一部を改正する条例

上記の議案を別紙のとおり、地方自治法第112条及び会議規則第13条第1項の規定により提出する。

令和3年 月 日

提出者

足立区議会議員	かねだ	正
同	古性	重則
同	長井	まさのり
同	ぬかが	和子
同	鈴木	あきら
同	吉岡	茂
同	たがた	直昭
同	岡安	たかし
同	くぼた	美幸
同	長谷川	たかこ
同	はたの	昭彦
同	工藤	哲也

足立区議会議長 鹿浜 昭 様

(提案理由)

足立区組織条例の改正に伴い、規定を整備する必要があるため、本案を提出する。

足立区議会委員会条例の一部を改正する条例（案）

足立区議会委員会条例（昭和 3 1 年足立区条例第 6 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 2 項第 1 号中「資産管理部」を「施設営繕部」に改める。

付 則

- 1 この条例は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この条例の施行の際、現に総務委員会の委員である者は、この条例による改正後の足立区議会委員会条例第 2 条第 2 項第 1 号に定める総務委員会の委員になるものとし、当該委員の任期は、この条例による改正前の足立区議会委員会条例第 2 条第 2 項第 1 号に定める総務委員会の委員の残任期間とする。

第1	第6号議案	令和3年度足立区一般会計予算
第2	第7号議案	令和3年度足立区国民健康保険特別会計予算
第3	第8号議案	令和3年度足立区介護保険特別会計予算
第4	第9号議案	令和3年度足立区後期高齢者医療特別会計予算
第5	第12号議案	足立区個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例
第6	第13号議案	足立区職員定数条例の一部を改正する条例
第7	第14号議案	足立区職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例
第8	第17号議案	債権の放棄について
第9	第39号議案	足立区事務手数料条例の一部を改正する条例
第10	第18号議案	足立区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
第11	第19号議案	足立区生きがい奨励金支給に関する条例を廃止する条例
第12	第20号議案	足立区二酸化炭素排出実質ゼロ宣言
第13	第21号議案	足立区保健所運営協議会条例を廃止する条例
第14	第22号議案	(仮称)足立区介護保険事業者支援施設の大規模改修工事の実施に関する基本協定
第15	第23号議案	債権の放棄について
第16	第24号議案	債権の放棄について
第17	第25号議案	債権の放棄について
第18	第26号議案	債権の放棄について
第19	第41号議案	足立区介護保険条例の一部を改正する条例
第20	第27号議案	足立区綾瀬駅東口周辺地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例
第21	第28号議案	足立区谷在家三丁目地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例
第22	第29号議案	足立区営住宅条例の一部を改正する条例
第23	第30号議案	足立区河川流水占用料等徴収条例の一部を改正する条例
第24	第31号議案	足立区景観条例の一部を改正する条例
第25	第32号議案	足立区高野地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例等の一部を改正する条例
第26	第34号議案	特別区道路線の認定について
第27	第35号議案	特別区道路線の廃止について
第28	第33号議案	足立区に係る防災街区整備地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例
第29	第36号議案	足立区立保育所の指定管理者の指定について
第30	議員提出第2号議案	足立区子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
第31	受理番号 6	新田学園の児童・生徒が活発に活動できる環境整備を求める陳情
第32	2受理番号 21	白石正輝区議の厚生委員会委員長の解任・辞任および、性的少数者の人権、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス、ライツ等の研修講座の義務化等に関する陳情
	2受理番号 24	足立区においてパートナーシップ制度を始めることを求める陳情
	2受理番号 27	足立区議会のすべての委員会のインターネット中継と配信を求める陳情
	受理番号 1	生きがい奨励金を廃止せず存続するよう求める陳情
	受理番号 2	生きがい奨励金は廃止しないよう求める陳情
第33	元受理番号 17	花畑運河の歴史的文化的価値の保存を求める陳情の撤回について
第34	元受理番号 3	命を守る熱中症対策の強化を求める陳情
	元受理番号 5	介護保険の負担軽減を求める陳情
	元受理番号 6	不登校の子ども達や発達障がい特性のある子ども達とその保護者に対する適切な支援等の創設を求める請願
	元受理番号 7	子どもを産み育てやすい新たな制度を求める請願
	元受理番号 8	日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書の提出を求める請願
	元受理番号 9	選択的夫婦別姓制度の法制化に賛成する意見書の提出に関する陳情

元受理番号 1 2	全てのがん検診無料化及び女性のがん検診毎年実施を求める陳情
元受理番号 1 3	児童・生徒の介助員登録者を増やす工夫・改善及び行事介助員を探す際の保護者の負担軽減を求める請願
元受理番号 1 5	医療的ケア児や重症心身障害児とその家族に対する日常生活支援サービスの向上を求める陳情
元受理番号 1 7	花畑運河の歴史文化的価値の保存を求める陳情
元受理番号 2 1	健常児と障がい児が関わる時間を増やすインクルーシブ教育の拡大と医療的ケア児や重症心身障害児を受け入れる保育制度を求める陳情
元受理番号 2 4	医療的ケア児や重症心身障害児の災害対策に関する陳情
元受理番号 2 5	原子力発電所の被災、事故に対応する「地域防災計画」の早急な具体化を求める陳情
元受理番号 2 6	綾瀬地区を文化的に環境整備することを求める陳情
元受理番号 2 7	西新井駅及び周辺の改善を求める陳情
2 受理番号 1	沖縄県民投票の結果を尊重するよう国に意見書の提出を求める陳情
2 受理番号 2	ケアプランの有料化は行わないことを国に求める意見書の提出を求める陳情
2 受理番号 4	3歳児健診でカメラ型のオートレフラクトメーターを用いた検査や視能訓練士・眼科医が視力を測る体制と各保健センターにおける相談窓口を早急に構築するよう求める請願
2 受理番号 5	足立区立小・中学校全ての給食調理場に空調設備の設置を求める請願
2 受理番号 6	足立区立小・中学校全校の給食調理室に空調設備の設置を求める請願
2 受理番号 8	新型コロナウイルスの収束まで区立施設の使用料の半減を求める請願
2 受理番号 9	高齢者も障がいのある方も安心して暮らせるよう求める陳情
2 受理番号 1 3	旧本木東小学校避難所体育館を安全・安心の防災拠点とするためにエアコン設置を求める陳情
2 受理番号 1 4	地方消費者行政拡充に向け、国に予算強化等を求める意見書の提出を求める陳情
2 受理番号 1 5	保健所の機能強化に向け、国に予算強化等を求める意見書の提出を求める陳情
2 受理番号 2 0	すべての人が個人として尊重される社会の実現に向けた、男女共同参画・ダイバーシティ教育の推進を求める陳情
2 受理番号 2 2	異性・同性パートナーシップ制度の制定に向けた取組の推進等に関する陳情
2 受理番号 2 3	事実婚を含むパートナーシップ宣誓制度の導入等を求める陳情
2 受理番号 2 5	足立区差別禁止条例の制定を求める陳情
2 受理番号 2 6	区立中学の制服（標準服）のスラックス・スカートの選択制の導入及び区立学校で男女混合名簿を用いることを求める陳情
受理番号 3	安心・安全の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための意見書を国に提出することを求める請願
受理番号 4	コロナ禍を克服するために、PCR検査の拡充等を求める陳情
受理番号 5	花畑二丁目住宅地にある生コン工場の早期移転を求める陳情
第 3 5 受理番号 7	花畑川の歴史と桜とSDGsな川づくりのための検討委員会設置を求める陳情
受理番号 8	性犯罪をなくすための区立学校での性教育の充実を求める陳情
第 3 6 議員提出第 3 号議案	足立区議会会議規則の一部を改正する規則
第 3 7 議員提出第 4 号議案	足立区議会委員会条例の一部を改正する条例
第 3 8	足立区副区長選任の同意について
第 3 9	足立区教育委員会教育長任命の同意について
第 4 0	足立区教育委員会委員任命の同意について

令和 3 年 3 月 2 3 日

足 立 区 議 会 議 長

鹿 浜

昭

令和3年第1回足立区議会定例会 文書質問提出者等一覧表

提出日	会派名	提出者名	質問内容
3月3日	議会改革	土屋 のりこ	①人権保障について ②監視社会ではなく個人情報を「保護」する行政の在り方について
3月17日	日本共産党	ぬかが 和子	①ジェンダー平等について ②新型コロナの封じ込め対策について
3月18日	日本共産党	西の原 えみ子	①高齢者聞こえの支援対策、高齢者補聴器購入費用助成について ②学生の安定した生活と学びの保障の実現について
3月18日	日本共産党	山中 ちえ子	①退職した後、コロナ禍となり暮らしの為に再就労を強く望んでいるが就労困難になっている障害（手帳を持たない知的障害、精神疾患も含む）を抱える若者の就労応援について ②花畑に文教大学がやってくる今、二つの中学校を中心に区の文化、学び合いを重視したまちづくりで、花畑の子供たちを元気に育てていこう
3月18日	日本共産党	横田 ゆう	①エアコン購入費補助事業について ②足立区集合住宅条例の改定について

※文書質問書提出期間

2月25日（木）～3月18日（木）

令和3年4・5月足立区議会会議日程〔閉会中委員会〕（案）

足立区議会事務局

月	日	曜	午 前	午 後
4・	6	火		(区立小学校入学式)
・	7	水	(区立中学校入学式)	
・	8	木	(認定こども園入園式)	
・	9	金		
・	10	土		
・	11	日		
・	12	月		
・	13	火		
・	14	水		
・	15	木	総務委員会(特別委員会室) 10時	
・	16	金	区民委員会(特別委員会室) 10時	産業環境委員会(特別委員会室) 1時30分
・	17	土		
・	18	日		
・	19	月	厚生委員会(特別委員会室) 10時	
・	20	火	建設委員会(特別委員会室) 10時	文教委員会(特別委員会室) 1時30分
・	21	水	交通網・都市基盤整備調査特別委員会(特別委員会室) 10時	
・	22	木	子ども・子育て支援対策調査特別委員会(特別委員会室) 10時	
・	23	金	災害・オウム対策調査特別委員会(特別委員会室) 10時	エリアデザイン調査特別委員会(特別委員会室) 1時30分
5・	17	月	議会運営委員会(第3委員会室) 10時 各派幹事長会(第3委員会室) 10時30分	

※ 委員会室は変更する場合がある。

◎ 令和3年第2回足立区議会定例会日程（案）

6月22日（火）、～ 7月9日（金）（18日間）